

2023 年度 事業計画

2023 年 3 月 17 日
公益財団法人交通協力会

当会は、交通事業の円滑なる運営に協力するとともに、交通に関する一般の認識と理解を深め、かつ、交通従事者の教養の向上に努めるという目的から、現在、鉄道百五十年史編纂事業を中心としつつ、電子図書館の運営、交通図書賞の選定、交通講演会の開催などの事業を遂行している。2023 年度は、当会が中心的な事業として進めてきた鉄道百五十年史の完成・刊行が予定されており、全力を挙げてこれに取り組む。

また、その一方で、この百五十年史事業の完了は、当会存在自体にとって大きな節目となる。百五十年史事業開始時に、多額の寄附金をお願いする中で、百五十年史編纂事業終了時には、公益財団としての基本財産のみを残す中期的な財源計画でスタートしたこともあり、刊行後は、財源的に事業継続の余地は限られてくることが考えられる。公益財団法人としての今後のあり方を慎重に検討せざるを得ないという特異な年度となる。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂事業

本事業は、2022 年にわが国の鉄道が創業 150 年目を迎えることを記念して、国土交通省、鉄道運輸機構、JR 各社、日本交通協会、日本民営鉄道協会等の関係機関の合意を踏まえて始められ、現在は、2021 年度に行われた工程の見直しに従い、本年度刊行の予定で進められている。

2017 年の編集委員会発足とともに、総目次の策定、編集委員とともに執筆にあたる分担執筆者あるいは編集補佐の選定などに当たり、同時に様々な執筆材料の収集整理などに努めて原稿執筆を進めてきた。

ただ、この間、6 年間の道のりは決して平坦ではなく、目次細項目及び分担執筆者の確定後、本格的な執筆にかかろうという時期には、国鉄から承継され、原稿執筆に欠かせない資料となるべきマイクロフィルムに深刻な劣化が発見され、JR 東日本の協力による修復を待つ事態となった。また、その後も世界的な新型コロナウイルス感染症が日本にも及ぶこととなり社会生活全体に大混乱が生じ、本事業もその影響を免れることはできず、引き続き様々な制約を受ける結果となった。

それら諸般の事情を勘案して、2021 年度には全体工程の見直しを決め、本年 2023 年の全巻一括刊行を新たな目標として設定し、今日に及んでいる。工程見直し後も、新型コロナウイルスは波状的に流行を繰り返す中、原稿執筆の進捗にはバラツキが生じ、それが十分解消されない状態が続いた。

現在、全 5 巻そして資料編の全ての原稿が企画・監修者による監修作業に付されており、企画・監修者からのご意見を待つ段階にある。企画・監修者からのご意見に対して、原稿の調整を行ない、もう一度企画・監修者のご意見を照会したうえで、原稿を確定させ、印刷工程に進んでいく予定である。

当面、計画どおり 10 月刊行を目標に取り組んでいるが、前述したように、様々な要因から全体工程にかなりの遅れが認められるところであり、今後の作業にも少なからず影響していくことが考えられる。そのため刊行時期についてはやや流動的な要素を含んでいると言わざるを得ないが、編集委員会、編集幹事会社（交通新聞社）ともども最大限の努力を払うこととする。また、一方では刊行の時に備えて、販売を担う交通新聞社および書籍販売ルートを通じた購買層への訴求と、購入希望の状況把握に努めて、準備を整えていく所存である。

なお、百五十年史事業を支える財源としての寄附金については、2017 年の寄付金募集開始以来、当初予定した額を大きく超える反応を得てきたが、一方では発行時期の延伸、またより完璧な原稿内容とするための編集幹事会社の作業の充実など、編纂費用の増嵩要素もあり、総事業費も、当初予算(2017 年度)の想定を上回ることが見込まれる状況である。財源的に寄附金総額を超える部分については、当会の自主財源の投入により対処していく計画である。

(2) 電子図書館の運営

2010 年度に開設された電子図書館は、これまでに「日本国有鉄道監査報告書」の各冊、「鉄道辞典」、当会発行の「交通年鑑」・「新交通年鑑」の各冊、また、国鉄発行の雑誌である「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などをデジタル・データ化して収蔵し、無料で公開している。

鉄道百五十年史事業を中心とする業務態勢の中で、新規のデータ投入は控えているが、一方、2022 年度には、10 年以上を経過して老朽化が進んだサーバーの更新並びに補修を実施した。2023 年度は、電子図書館の安定的な運営に努めるとともに、百五十年史刊行後の電子図書館のあり方についての検討を行っていきたい。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

戦後の国鉄関係資料を中心に、資料の保存、資料目録の整備、デジタル化を行なうとともに、旧運輸省あるいは国鉄の OB を対象とした「オーラル・ヒストリー」の制作にも取り組んできた。ただ、鉄道百五十年史事業開始後は、過年度に外部と交わした取り決めに基づき始められたものに限定して対応し、これまでに整備・収蔵した資料等を百五十年史事業に活用するに留めてきた。本年度は、百五十年史編纂への利用も終わることから、本事業に関していえば、百五十年史事業に関して収集したものも含めて、史資料の将来的な取り扱い方等について、検討を行うこととしたい。

2 交通図書賞の選定・表彰

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定・推奨することにより、交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、1975年度から継続しており、2023年度は第49回目となる。本年度も、「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の4部門で優秀図書の選定・表彰を実施する。

本事業は、当会の主催のもと、交通新聞社の共催、日本交通協会の協賛、さらに交通経済研究所の後援という形で、それぞれのご協力を得て実施されてきた。この関係する4法人間では、本事業の将来像・改善点などについて、2018年度以降意見交換を行ってきており、その結果も活用しながら百五十年史刊行後のあり方について検討することとしたい。

3 交通講演会の開催

2016年度以降、それまでの「シンポジウム」形態に代えて「講演会」とし、「鉄道史」を統一テーマに、鉄道百五十年史の執筆者を中心に講演を依頼して実施してきた。また、2019年度からは、鉄道百五十年史の執筆者に加えて、交通関係の行政・経営・技術に携わって来られた諸先輩にも講演者として加わってもらうこととしている。

鉄道史シリーズ第8回となる本年度は、「鉄道百五十年史」編纂事業を締め括る年度としてふさわしいテーマと講師陣を選びたいと考えている。また、本事業に関しても、他の事業同様に、今後のあり方を検討することとする。

2023年度 収支予算書(概要)
(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	本年度
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用益	170
基本財産利息収入	170
② 特定資産運用益	5
特定資産利息収入	5
③ 事業収益	96,000
出版関係収入	96,000
④ 寄附金	116,993
鉄道150年史基金	116,993
⑤ 雑収益	0
受取利息	0
事業活動収入計	213,168
2. 事業活動支出	
① 事業費	234,472
鉄道百五十年史事業費	200,800
電子図書館	1,000
戦後鉄道史資料調査研究	1,000
交通図書賞	3,000
交通講演会	1,034
人件費	12,292
物件費	15,346
② 管理費	8,094
人件費	1,536
物件費	6,558
事業活動支出計	242,566
事業活動収支差額	△ 29,398

II 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達
 該当なし
- (2) 設備投資
 該当なし